

あいち生物多様性戦略推進委員会 議事録

1. 日時：2022年2月7日(月) 15:00~16:30

2. 場所：愛知県議会議事堂 4階 会議室5 (委員はオンライン出席)

3. 出席者：18名 (会場参加 1名、オンライン参加 17名)

武田委員 (委員長)、大東委員 (副委員長)、福田委員 (副委員長)、香坂委員、田中委員、辻本委員、夏原委員、福井委員、増田委員、斉藤委員、道家委員、山口委員、佐藤委員、柳原委員、稲葉委員、林委員 (代理：今井氏)、坂口委員、市橋委員

4. 議事概要

(1) 重点プロジェクトの推進について

- ・資料1について事務局から説明を行った。

【大東委員】

- ・湿地保全活動というところで、評価点上位のものでも保全されているところは半分ぐらいということだが、これをどうやって増やしていくのか、具体策を考えていくと良い。
- ・生態系ネットワーク協議会の参加団体を増やしていこうという中で、紹介冊子を更新して関心を持っている団体に配るということだが、その時の情報発信の仕方を工夫して、参加のハードル下げる雰囲気伝えていくと良い。
- ・鳥獣の保護管理で、ニホンジカの個体数を適正値に持つていくために、ハンターの確保なども少し工夫が必要な感じがした。
- ・企業認証などは、生態系ネットワーク協議会の活動とうまくつながっていくのではないかな。企業もなかなか生物多様性に取り組みにくいけど、県が認証することで社会的な評価に繋がると、積極的に活動していただける。また、活動する人と企業とのマッチングもできると思う。
- ・国際連携について、オンラインであってもユースの交流などを続けていくことが大事だと思う。
- ・サポーターを拡大するということが、この活動が皆さんにとって比較的身近なところに入って入りやすいということが伝わるような情報発信の仕掛けを作っていないと、登録者5000人というのは簡単にできないと感じた。

【福田委員】

- ・外来生物対策の強化で、桜の害虫のクビアカツヤカミキリも愛知県に入っており、ピックアップすべき課題ではないかと思う。
- ・鳥獣保護管理で、特にニホンジカ問題は一次産業の崩壊にも繋がるようなレベルになっており、農林部局と連携しながら環境局としてどうコミットしていくのか、追加説明をいただきたい。
- ・生態系ネットワーク協議会の活動で、参加団体を増やしていくのはよいが、協議会をどのように維持し、うまくまわしていくのかといった課題が依然としてある。

- ・企業認証制度については大きく進展したということで、高く評価したい。

→【事務局】

- ・クビアカツヤカミキリについては、専門家を派遣して随時対応している。
- ・ニホンジカについては、鳥獣保護管理法を環境局が所管しており、農林部局と連携して計画を作っている。次期計画では、管理が行われる区域の市町村を現在の9から18に広げるとともに、農業被害を加味しながら対応していきたい。

→【福田委員】

- ・クビアカツヤカミキリは、桜の景観に大きな被害をもたらすので対応していただきたい。鳥獣については、環境局としては農林部局と連携して、鳥獣保護管理の観点から捕獲量の算出等を中心として対策していると理解した。

【香坂委員】

- ・重点プロジェクトを設定して取り組まれている点、獣害対策といった生態系サービスの負の部分にも取り組まれている点は評価したい。
- ・知多半島のグリーンベルトの取組は、OECM に該当するものとして全国的にも注目されており、その辺りを強調いただけると良い。

【田中委員】

- ・ルールとしてやらなければいけないものをやるのと、認証制度をはじめとした啓蒙啓発と、大きく二つに分けて進めていく必要がある。また、定量的な目標値に対して毎年モニタリングして、しっかり評価していくことが重要である。
- ・あいちミティゲーションの域外代償はなかなか難しい。カーボンニュートラルで、炭素固定のためには生態系の緑を増やしていくしかないわけで、生態系の健全度を高め、地域の生態系をトータルでプラスにするという政策が非常に重要になってくる。あいちミティゲーションは、バンキング制度も含めて、今後とも検討を続けていかれるとよい。

【辻本委員】

- ・湿地里山ネットワークでは10か所の保全というだけでなく、生態系ネットワークの観点を組み込んで保全していくということが重要である。
- ・多くの生態系ネットワーク協議会が活動をされているが、活動開始から時間が経過して、継続することが目的化していないか。今後はうまく世代交代していくことに注視していくべきと感じた。ブロックごとの生態系ネットワークのイメージについても、総括的な議論が必要と感じた。
- ・都市の自然の価値発見について、名古屋を中心とする圏域では非常に大事である。自然再生の意識を高めるなど、多岐に渡って考えるべきである。
- ・あいちミティゲーションを進めていくには、やはり生態系ネットワークを意識して、大きく域外代償できるという仕組みにもっていかないと進展しないだろう。
- ・重点プロジェクトどうしを切り離さないで、何と関連するかということも含めて議論されることを今後期待したい。

【夏原委員】

- ・ポテンシャルマップが作られているので、その考え方を生かしていくことも大事だと思う。ランドスケープアプローチについて、ある程度の類型化とか優先順位を決めていくことも必要ではないか。
- ・湿地里山の保全は、OECM を積極的に活用していけると良い。また、プロジェクト A と B、G などうまく結びつけて考えていただきたい。
- ・重点プロジェクトの中に海の問題が入っていない。30 by 30（サーティーバイサーティー）に向けて、新しい取組として考えていく必要があるのではないか。

【福井委員】

- ・プラットフォームに関して、里地里山ネットワークとか鳥獣保護なども含めた環境情報をできるだけ可視化し、ウェブ GIS 上で提供できるようなことも考えていただきたい。
- ・狩猟を生態系保護管理や農業と関連づけた教育を充実させる必要があるのではないか。

【増田委員】

- ・東部丘陵ネットワーク協議会で活動しているが、事務局を運営する予算がない。もう少し活動しやすいような形にならないものか。あいち自然再生カレッジは、本来なら全大学が持ち回りで講座を開くことになっていたが、今年度は 2 回しか開かれなかった。学習と活動の両方を進める形をとれることが重要であり、勉強会をうまくマネジメントできるシステムを作ってほしい。
- ・企業にとっては、生物多様性のプロジェクトに取り組むのは難しい。何らかの形で取り組んでいる企業については、認証制度を取得しやすいような形に工夫してほしい。

→ 【武田委員長】

- ・協議会の運営資金や勉強会については以前から課題になっていた。勉強会はオンライン開催も可能だと思うので、できるだけ進めて欲しい。
- ・増田先生が自然環境部会の委員であり、引き続き戦略の進行管理に関わるということになっている。ぜひ推進委員会でのディスカッションの内容を伝えるように、頑張ってください。

【斎藤委員】

- ・推進プラットフォームに関して、関心があるけれども不参加である層をいかに巻き込んでいくか、継続し、世代交代していくという点でも大切である。私ぐらいの世代ならウェブページやメルマガで情報もらうのはそれほど違和感はないが、若い世代は SNS で情報収集するのが当たり前であるので、SNS を取り入れていく必要がある。やはり情報発信の専門家にも入ってもらう必要がある。
- ・モニタリング調査の指標種チェッカーは入力しやすいが、面白くなさそうな画面で、あまり参加したくないと感じてしまった。デザインにもこだわること、今まで参加していなかった方が参加してくれるかもしれない。
- ・重点プロジェクト J の目標の登録者数 5,000 人という数字が達成できるのかどうか、また重点

プロジェクトDの生態系ネットワーク協議会で、紹介冊子をどこに配布するのか、あるいはWeb上で見られるのか、教えてほしい。

→【事務局】

- ・県の三河湾サポーターでは2,000人以上の登録者がある。これを踏まえ、届きそうで届かないような水準として1年500人、10年で5000人を目標にした。
- ・協議会のPR冊子は、関心がありそうな団体にお届けし、新たに構成員になっていただきたいと考えている。またウェブページにも載せる予定である。

【道家委員】

- ・OECMには環境省がこれからかなり力を入れようとしている。単に登録をするというだけではなく、インセンティブを検討するような話も伺っている。地域での保全活動の活性化とか湿地里山ネットワークに関連する手法として情報収集をしてほしい。
- ・企業の認証制度はぜひ愛知にとどまらず、全国に広がるようにアピールしていただきたい。世界の動きでは、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）という生物多様性に関してかなり具体的な方針とか行動計画とかを企業に出していただく仕組みがある。こうした情報も活用すると、企業認証が増えていくのではないかと。
- ・国際連携で、3月のジュネーブでの生物多様性条約の事前会合への参加予定を伺いたい。

→【事務局】

- ・愛知県はこれまでではできる限りCOPの会合に参加してきた。3月は、ジュネーブに行くことは難しい状況であり、ウェブ参加を予定している。普段交流のある海外の地方自治体と共同メッセージを出して訴えていきたい。

【山口委員】

- ・事業者の保全活動の推進、あいちミティゲーション、企業認証などは、今後は自然環境部会で引き続き議論されていくということだが、カーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギーを増やすために日本全国で開発が進んでいく中で、そういった取組がしっかりと機能しないと、環境と経済の共生は進まないと思う。

【佐藤委員】

- ・企業認証制度については、運用の仕方、発信の仕方が大事だ。企業としては、生物多様性をうまく自社のブランディングに生かしていく必要がある。意識レベルの高い企業だけでなく、広く巻き込んでいくことを考えてほしい。情報発信の仕方によって、環境意識の高い良い人材の採用にもつながる。
- ・企業のなかには社会貢献活動の一環として長く、愛知県内の小中学校で植樹活動をされているところもある。ただ、植樹を希望する学校探しに苦労しているとお聞きするので、何か連携できればいい。
- ・サポーター制度では、こちらが出したい情報とサポーター登録者が欲しい情報は違ってくかもしれない。生物多様性を具体的にどこで感じるができるのか、動物やホテルを見に行けるといったような情報も出していくことによって、サポーターが増えていくことになると思う。

【柳原委員】

- ・重要湿地の抽出に関連して、保全活動の課題などをガイドラインにまとめて展開されると、良い結果につながるのではないかと感じた。
- ・企業として、当初は何かの形で生物多様性や森林再生に参加すればいいかなという感覚を持っていた。カーボンニュートラルやノーネットロスが出てきて、事業活動を通じてそれに資する価値を出さなければならないが、そのためにはかなり大きな改善が必要となる。例えば日本を代表するような大企業でも、地球の自然回復と言う規模で考えると工場の敷地は大した面積ではない。そこに植樹やビオトープで生物多様性に配慮したとしても、あまり大きな価値にはならない。そこで、マッチングなどにより県レベルで取り組んでいくのは、企業にとっても大きな支援や連携ができるチャンスになる。認証制度もこの流れで活用されるといい。
- ・海ごみの削減に取り組んでいる。直接ごみが海に入るわけではなく、地上のごみが川に入り、海に行ったものが海ごみになる。市中のごみの飛散を防止するのが、実は生物多様性に大きく貢献するのではないかと感じた。

【武田委員長】

- ・山口委員、佐藤委員、柳原委員という企業代表の方が本委員会では出席していただいたが、自然保全部会には企業の方が委員に入っていないことが気がかりだ。事務局で少し考えていただきたい。企業としての意見を、生態系ネットワーク協議会か何かを通じて県につなげられるようにしてほしい。

【稲葉委員】

- ・鳥獣の管理では、農作物の被害やそこに暮らす方々の生活にも影響する。それらをきちんと管理していくため、環境部局と農林部局が連携して取り組まれているということを知って、安心している。被害防止は1市町村では解決することは出来ないの、引き続き県が捕獲などいろんな対策を講じてほしい。農林水産省としても、交付金や捕獲、ジビエ活用など、様々なサポートをさせていただきたい。

【今井氏（林委員代理）】

- ・湿地の保全活動状況調査で、630ヶ所の湿地のうち18.4%で保全活動を確認したとのことだが、この数字をどう評価するのか分析されるとよい。湿地の総合評価についても、保全管理状況の分析があるとよい。今後の取組で、50ヶ所程度から10ヶ所程度を選定ということになっているが、例えば予算規模を踏まえて10ヶ所が妥当というような根拠づけがあるとよい。

【坂口委員】

- ・湿地の保全活動では、自然環境保全地域などの法規制で保全されているもの、市民活動による保全などを整理すると、今後の保全に取り組むべきところが明確になるのではないかと感じた。
- ・ニホンジカやイノシシは、各県で頭数の目標を定めて取り組んでいるが、シカなどによって自然環境のどこにリスクがあり、どこを重点的に守っていくべきなのか、評価をして計画にコミ

ットしていくとよい。

- ・海の話が少ないと感じた。自然環境部局だけでは難しいが、特に海ごみや富栄養化問題が世界的には注目されている。東京湾や伊勢湾の奥などはまだ、富栄養化問題が大きいエリアになっており、今後は海という視点も検討していただけるといい。
- ・河川とか港湾、農林水産といった部局も一緒に取り組んでいかないと進まない事業もある。戦略の中には他部局の施策も盛り込まれていると思うが、各重点プロジェクトの中で他部局との連携もあわせてまとめられると、より多様な主体を巻き込みんだ大きな取組として進めていくのではないかと。

【武田委員長】

- ・総括として、まず A から J までの重点プロジェクトを縦割りにしないで、できるだけ互いに連携してほしいという意見があった。例えば域外保全を進めるときに、プロジェクト A の湿地保全を企業にお願いできれば、それは成果になる。
- ・もう 1 つは、生態系ネットワーク協議会を続けていくための経費の問題に加えて、人材の高齢化問題がある。世代交代をするために、ユースのグループ、県民サポーターに関わる人たちが、協議会、あるいは協議会の構成団体の活動に参加できるようにしたい。
- ・情報発信について多くの委員から意見があった。例えば学習会などに参加した方に SNS で感想をあげてもらおうとか、「今日見た生きもの」を県民から募集して毎日載せるとか、事務局としては大変かもしれないが、誰でも参加できるようなことを考えてやっていくと良い。

(2) その他

- ・今後のあいち生物多様性戦略 2030 の進行管理について、事務局から説明
- ・受賞報告等について、事務局から説明

以上